

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 ■事務事業の概要

1－1 事務事業の名称	筋力向上トレーニング教室事業（主要事業）								
1－2 担当	部	健康福祉部	課又は施設	高齢者福祉課	係	高齢者係	評価票作成者	高齢者担当係長	原田一也
1－3 総合計画における施策の体系	①節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			③基本施策	高齢者福祉		コード	2－2－2
					④単位施策(中)	介護予防・生活支援サービスの充実		コード	2－2－2－2
	②項	社会福祉			⑤単位施策(小)	在宅福祉サービスの実施		コード	2－2－2－2－2
1－4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	一般高齢者（65歳以上のお元気な高齢者）及び特定高齢者（65歳以上の介護認定非該当の身体が虚弱な高齢者）		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）	加齢による身体機能低下を防ぎ、身体が虚弱な高齢者の要介護状態への進行防止を図り、地域の中でできる限り自立した生活が営めるようにする。				
1－5 事務事業の内容	老人福祉センターにて、筋力向上トレーニング教室を開催する。一般高齢者の参加者は、広報等により広く募集する。特定高齢者については、地域包括支援センターの介護予防プランに基づき、参加を促し実施する。								

2 ■事務事業実施の状況

2－1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識						
	平成18年度	寝たきり防止を図るため、筋力向上トレーニング教室の開講をした。	加齢に伴い家に閉じこもりがちになり、身体機能が低下する。		安心して老後の生活を営めるよう介護予防施策の充実が求められる。						
	平成19年度	〃	〃		住み慣れた地域で健康的な生活が継続できるよう望んでいる。						
	平成20年度	寝たきり防止を図るため、筋力向上トレーニング教室の開講をし、閉じこもり防止を図った。	身体機能の低下を防止する運動を推奨した。		〃						
	平成21年度	一般高齢及び特定高齢ともに事業を実施した。	高齢人口が増加しており、必要性が高まっている。		〃						
	平成22年度	一般高齢者にとって、健康に対する関心は年々高まっており、また、気軽に参加できることにより需要は高い。									
	平成23年度										
	平成24年度										
	平成25年度										
	平成26年度										
	平成27年度										
	2－2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明					
利用者の要介護への移行防止（％）		100（％）	97（％）	介護予防の効果を上げ、介護保険認定者への移行の割合を下げる。これは65歳以上の介護予防事業の充実を表す指標である。特定高齢者を主たる対象とした事業のため、100%の防止は難しい。そのため10年後にも 97%の防止ができている状態を理想とし、目標設定した。							
2－3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績a（人）	60（人）	33（人）	60（人）	260（人）	514（人）					
	直接事業費b（千円）	0	0	0	1,304	2,141					
	人件費c（千円）	256	192	192	462	628					
	合計コストd（b＋c）（千円）	256	192	192	1,766	2,769					
	単位コストd／a（千円）	1人当たり 4.3	1人当たり 5.8	1人当たり 3.2	1人当たり 6.8	当たり 5.4	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 → a:参加者 老人センター115人 一般高齢 384人 特定高齢 15人 b: 一般高齢 388,500 特定高齢 1,752,570
c:職員人件費 老人センター 3100円×60H＝186,000 一般高齢 3100円×20回×2H＝124,000 特定高齢 3100円×41回×2.5H＝317,750
2-4 指標対応実績 介護認定にならなかった割合 514/514人
100%/97(後期目標値)=103.1%

2－4 成果指標に 対応する実績と達 成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	指標対応実 績（単位）	100	100	100	100	100					
	後期目標値 に対する達 成度（％）	103.1	103.1	103.1	103.1	103.1					

3 ■事務事業の自己評価結果

3－1 評価結果 (アウトカム自己 分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度 担当課評価		A	A	A	A	A					

- 4段階評価結果

A：上位目的である施策に貢献しているので継続する
B：事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
C：縮小等、事務事業としての見直しが必要
D：事務事業の廃止が相当
- 判断の基準

①必要性（必要な事務事業であるか）
②公共性（公が実施する意味があるか）
③妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
④効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
⑤有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
⑥市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

3－2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	必要とする介護予防事業の構築と虚弱な高齢者への参加を促し啓発を図る。	介護予防事業への参加啓発及び老人福祉センターとの連携を進める。	介護保険法の大幅な改正による介護予防事業に先駆けて、藤田保健衛生大学の協力を得ながら取り組むことができた。
平成19年度	一般高齢者施策として実施しているが、特定高齢者施策として準備をしたい。	〃	藤田保健衛生大学の協力を得ながら取り組むことができた。
平成20年度	一般高齢者施策と、特定高齢者施策の2事業として準備をしたい。	〃	藤田保健衛生大学だけでなく、他の大学、研究する事業所の協力を得ながら取り組むことができた。
平成21年度	介護予防事業の開催期間の延長	老人センターを介護予防事業の拠点として活用する。	特定高齢者施策において、衛生大のリハビリテーション学科と連携が取れた。
平成22年度	一般高齢者は、元々動くことに喜びを感じており関心が高い。ところが特定高齢者にとって本事業は有効ではあるが、体を動かすことにすでに負担を感じる人たちであるため勧誘活動が容易ではな		
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 ■事務事業の総合評価結果

4－1 総合評価の 結果		結果	審査会による改善方向の指示
	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	A	継続して事業を進めること。
	平成20年度	A	継続して事業を進めること。
	平成21年度	A	継続して事業を進めること。
	平成22年度	A	継続して事業を進めること。
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		